

社会資本総合整備計画

平成29年3月27日

計画の名称	大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり（防災・安全）							重点計画の該当			
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）			交付対象	大阪市						
計画の目標	①大阪港の臨海部において、港湾施設の耐震対策を行い大規模な災害リスクの低減を図る。 ②大阪港の既存の係留施設や臨港交通施設等の老朽化対策を行い、施設の延命化、利用者の利便性及び安全性の向上を図る。										
計画の成果目標（定量的指標）	① 緊急交通路上等にある橋梁（対象7橋梁）の耐震対策の進捗率を、平成31年度末までに86%となるように進める。 ② 大阪港の既存の港湾施設において、予防保全計画に基づく老朽化対策を実施し、老朽化による事故や利用休止が起きる可能性がある施設数を減少させるように進める。										
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値		備考	
								当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)		最終目標値 (H31末)
①	1-A1-1、1-A1-28 ～1-A1-29	大阪港の緊急交通路上等にある対象7橋梁の耐震対策の進捗率を指標とする。 緊急交通路上等にある橋梁の耐震対策の進捗率（対象7橋梁）							57%	86%	86%
②	1-A1-2～ 1-A1-27、30、31	大阪港における既存の港湾施設において、老朽化による事故や利用休止が起きる可能性がある施設数を指標とする。 老朽化による事故や利用休止が起きる可能性がある施設の数							28施設	18施設	1施設
全体事業費	合計 (A+B+C)	3,442百万円	A	3,442百万円	B	百万円	C	百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0%	

交付対象事業														A1 港湾事業					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	港湾 種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H27	H28	H29	H30	H31				
1-A1-1	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	新木津川大橋改良（耐震改良）	耐震対策	大阪港・住之江地区・大正地区						570	-	-	H26以前:1-A1-4
1-A1-2	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	天保山岸壁改良	電気防食	大阪港・港地区						36	-	策定済	H26以前:1-A1-16
1-A1-3	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	中央突堤北岸壁改良	部材改良、電気防食	大阪港・港地区						297	-	策定済	H26以前:1-A1-30
1-A1-4	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	C9岸壁改良	電気防食、付帯設備工更新	大阪港・住之江地区						161	-	策定済	新規
1-A1-5	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	第3号岸壁改良	被覆防食、電気防食、部材改良	大阪港・港地区						69	-	策定済	新規
1-A1-6	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	K岸壁改良	電気防食	大阪港・住之江地区						63	-	策定済	新規
1-A1-7	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	梅町西岸壁改良	上部工改良、電気防食	大阪港・此花地区						179	-	策定済	新規
1-A1-8	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	大阪港サイロ岸壁改良	上部工改良	大阪港・港地区						40	-	策定済	新規
1-A1-9	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	G岸壁改良	被覆防食、部材改良	大阪港・住之江地区						231	-	策定済	新規
1-A1-10	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	常吉岸壁改良	被覆防食、電気防食、上部工改良	大阪港・此花地区						104	-	策定済	新規
1-A1-11	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	I岸壁改良	電気防食	大阪港・住之江地区						102	-	策定済	新規
1-A1-12	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	C6岸壁改良	付帯設備工更新	大阪港・住之江地区						24	-	策定済	新規
1-A1-13	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	C7岸壁改良	付帯設備工更新	大阪港・住之江地区						24	-	策定済	新規
1-A1-14	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	国際フェリー岸壁改良	付帯設備工更新	大阪港・住之江地区						41	-	策定済	新規
1-A1-15	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	北港白津岸壁改良	付帯設備工更新	大阪港・此花地区						50	-	策定済	新規
1-A1-16	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	第7号岸壁改良	上部工改良	大阪港・港地区						123	-	策定済	新規
1-A1-17	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	安治川第1号岸壁改良	被覆防食、部材改良	大阪港・港地区						101	-	策定済	H26以前:1-A1-26
1-A1-18	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	南港1・2区東物揚場改良	部材改良、電気防食	大阪港・住之江地区						25	-	策定済	新規
1-A1-19	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	安治川内港物揚場改良	被覆防食	大阪港・港地区						64	-	策定済	新規
1-A1-20	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	天保山西岸壁物揚場改良	被覆防食	大阪港・港地区						26	-	策定済	新規

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H27	H28	H29	H30	H31				
1-A1-21	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	第三号岸壁物揚場改良	部材改良	大阪港・港地区						5	-	策定済	新規
1-A1-22	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	北港北地区C護岸改良	部材改良	大阪港・此花地区						142	-	策定済	新規
1-A1-23	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	かもめ大橋改良	舗装改良	大阪港・住之江地区						75	-	策定済	H26以前:1-A1-10
1-A1-24	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	常吉大橋改良	部材改良	大阪港・此花地区						22	-	策定済	H26以前:1-A1-27
1-A1-25	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	此花大橋改良	舗装改良	大阪港・此花地区						74	-	策定済	H26以前:1-A1-13
1-A1-26	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	フェリー幹線道路横断歩道橋改良	部材改良	大阪港・住之江地区						6	-	策定済	新規
1-A1-27	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	咲洲トンネル改良	部材改良	大阪港・港地区・住之江地区						402	-	策定済	H26以前:1-A1-12
1-A1-28	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	此花大橋改良(耐震改良)	耐震対策	大阪港・此花地区						5	-	-	H26以前:1-A1-1
1-A1-29	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	正平橋改良(耐震改良、車両大型化)	耐震対策、車両大型化、部材改良	大阪港・住之江地区						1	-	-	H26以前:1-A1-2
1-A1-30	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	J岸壁改良	部材改良、電気防食	大阪港・住之江地区						178	-	策定済	新規
1-A1-31	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	舞洲域内道路改良	舗装改良	大阪港・此花地区						202	-	策定済	新規
合計																3442			

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H27	H28	H29	H30	H31			
合計																0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			

C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H27	H28	H29	H30	H31			
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			

その他関連する事業																	
計画の名称																	
事業種別	交付対象	要素となる事業名	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考							
				H27	H28	H29	H30	H31									
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			

A'	百万円	B'	百万円	C'	百万円	$(C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))$	0%
----	-----	----	-----	----	-----	---------------------------------------	----

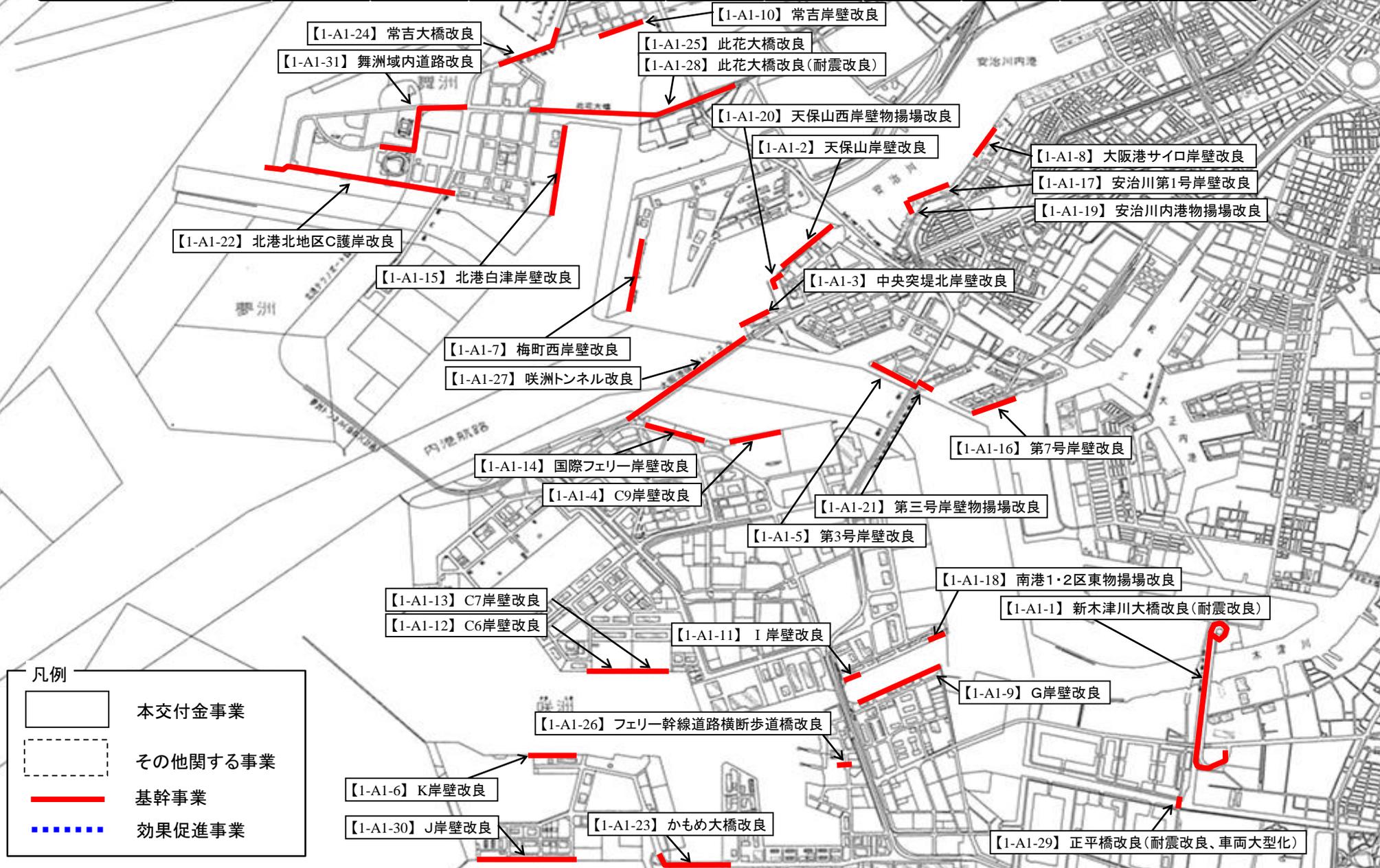
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	136				
計画別流用 増△減額 (b)	0				
交付可能額 (c=a+b)	136				
前年度からの繰越額 (d)	96.7				
支払済額 (見込み含む) (e)	219.7				
翌年度繰越額 (f)	13				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h=c+d-e-f)	0				
未契約繰越額+不用額 (h=(g+h)/(c+d))	0				
未契約繰越+不用額が10%を 超えている場合その理由	-				

社会資本総合整備計画

計画の名称	大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり(防災・安全)		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度(5年間)	交付対象	大阪市



凡例

	本交付金事業
	その他関する事業
	基幹事業
	効果促進事業